

支部総会議案



JGS Kanto

令和6年4月24日

於：書面会議

公益社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内

TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

目 次

【審議事項】

第1号議案	令和5年度事業報告	1
第2号議案	令和5年度決算報告および監査報告	12
第3号議案	令和6年度役員名簿（案）	17

【報告事項】

1.	令和6年度事業計画（案）	19
2.	令和6年度正味財産増減予算（案）	23
	令和5年度 特別会員の表彰	24
	令和5年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈・令和5年度 地盤 工学会功労章受章者の表彰	25

【資 料】

1.	関東支部会員状況	26
2.	関東支部特別会員名簿	28

【第1号議案】 令和5年度 事業報告

I. 活動概要

表-1に、令和5年度の活動概要をまとめた。参考として、令和4年度の活動実績を表-2に示す。今年度は昨年に引続き、オンラインと対面での活動を実施し、コロナ以前の活動に戻りつつある。

第20回関東支部発表会（GeoKanto2023）は3年ぶりの現地開催で一般発表セッション（21セッション）にて優れた発表と活発な議論が取り行われた。

研究委員会活動では、5つの研究委員会がオンラインと対面を併用し、活発な活動を実施した。成果普及活動の「液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会」では、活動成果報告会をオンラインで開催し、約100名の方にご参加いただいた。

関東大震災100周年事業は、第20回関東支部発表会内の特別企画として「関東大震災の地盤災害について」と題してパネルディスカッションを実施し、発表会からの参加者のみならず講演会から参加される方も多く会場満席に近く盛会であった。

特別講演会「ゼネコン、研究所、鉄道事業者を経験したトンネル技術者が地盤工学に期待する事」と「地盤工学の無限の可能性について」を開催し、地盤工学会の会員ニーズにこたえられるような企画を実施した。

1) 調査・研究事業【公2】

第20回関東支部発表会（GeoKanto2023）は11月22日に国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。発表件数は141編、参加者数は約450人となり、多くの方にご参加いただいた。また、意見交換会（交流会）も開催し、約80名が参加し、親密な交流が図れた。

この他に関東大震災100周年事業として、小石川中等教育学校へ出前授業を行った。

毎年好評である企画、次世代担う若手技術者や学生向けの「昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ ジオテク語りべ会」は東京電機大学大学名誉教授の安田進先生を講師にお迎えし、「災害に学び防災に生かす」と題してオンライン形式で開催した。

ソイルストラクチャーコンテストは対面開催し、7年ぶりとなる液状化対策を題材としたコンテストが行われ、計10チーム（うち社会人3チーム）、50人によって行われ、活気のあるコンテストとなった。

「第4回若手技術者を対象とした意見交換セミナー」、栃木県グループ「那須野が原現地巡検および勉強会」は対面開催し、いずれの企画も好評であった。

2) 技術推進事業【公3】

千葉県県土整備部技術管理課、千葉県建設技術協会主催の「千葉県建設技術協会講習会」に千葉県グループは共催し、対面で約50名の方にご参加いただいた。

3) 表彰関連事業【公4】

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。今年度の関東支部賞の応募は0件であった。

4) 共通事業【共通】

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 令和5年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	なし	口頭発表：141編 特別セッション：1 研究委員会：HP上で公開 参加者：約450名 国立オリンピック記念青少年総合センターでの対面開催	講演会・講習会他(県G含む)：7 コンテスト：1 見学会：1	出前授業：2	研究委員会：3 成果普及委：2		なし	共催・協賛：11 Newsletter：1 支部HP更新など

表－2 令和4年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 商議員会：3 運営委員会：4 幹事会：適宜	「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」	口頭発表：141編 ディスカッションセッション：1 特別セッション：2 研究委員会：HP上で公開 参加者：約300名 Zoomミーティングによるパワーポイントでのオンライン発表	講演会・講習会他(県G含む)：4 シンポジウム：1 コンテスト：1 見学会：3		研究委員会：4 成果普及委：4		1件受賞	共催・協賛：8 Newsletter：1 支部HP更新など

Ⅱ. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

(1) 支部総会

日 時： 令和 5 年 4 月 25 日 (火)

会 場： 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため書面会議

参加者： 608 名 (書面会議出席者数) 出席率 16% (会員総数 3,777 名)

議 題：

【審議事項】

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告

第 2 号議案 令和 4 年度決算報告および会計監査報告

第 3 号議案 令和 5 年度役員名簿 (案)

【報告事項等】

・ 令和 5 年度事業計画 (案)

・ 令和 5 年度正味財産増減予算 (案)

(2) 商議員会

① 第 1 回商議員会

日 時： 令和 5 年 10 月 20 日 (金)

会 場： JGS 会館

【議題】

第 1 号議案 役員体制の変更 (案)

第 2 号議案 上期活動報告と下期活動予定 (案)

第 3 号議案 上期正味財産増減状況

② 第 2 回商議員会

日 時： 令和 6 年 3 月 1 日 (金) *書面会議*

③ 第 3 回商議員会

日 時： 令和 6 年 4 月 10 日 (水) *書面会議*

(3) 運営委員会

4 回開催 (7/18, 9/29, 12/22, 2/22)

2. 第 20 回関東支部発表会

日 時： 令和 5 年 11 月 22 日 (水)

会 場： 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者数： 約 450 名 (発表者 141 編)

3 年ぶりの現地開催。発表概要については、要旨集の他に、希望者のみ提出していただいた論文概要をまとめた論文概要集を作成した。関東支部所属の 5 つの研究委員会から発表会 HP 上での活動報告があったほか、特別企画では、関東大震災 100 年記念行事として、「関東大震災の地盤災害について」3 名の講師にご講演いただく。

意見交換会 (交流会) は同センター内の「Cafe Friends」で開催し、約 80 名が参加、スポンサー各社も参加され、企業と学生の交流の場として、活発な交流を図ることができた。

スポンサー企業様の技術紹介の場を本年度も設け、技術紹介をはじめとするスポンサー応募には延べ29件の申し込みがあり、例年にも増して発表会の運営に多大なご協力を頂くことができた。

優秀発表者は下記の21名が受賞した。

【優秀発表者】

- ・ 飯川直樹(株式会社小松製作所)「含水粉体層に対する貫入抵抗力の離散要素解析とモデリング」
- ・ 山本英史(中央大学)「アルミ棒積層体を用いた杭の剛性と杭頭固定条件による地盤反力係数の変化」
- ・ 北村光基(早稲田大学)「画像相関法を用いたモノパイル水平載荷時における周辺地盤の変形挙動解析」
- ・ 菊池彬大(中央大学)「剛性の違いに着目した頭部固定二重土留めに関する二次元模型実験」
- ・ 武井祐哉(群馬大学)「キルギス共和国アク・ベシム遺跡における土壁で観察された地盤変状の解析的検討による原因究明」
- ・ 杉本沙弥(早稲田大学)「気泡混合土の流動性・分離特性に関する実験的研究」
- ・ liu yinglong(横浜国立大学)「ペーパースラッジ灰系改質材により改質した豊浦砂の強度変形特性に関する基礎的検討」
- ・ 橋本拓幸(東京大学)「破砕性人工軽石のねじりせん断挙動と拘束圧・間隙比の関係」
- ・ 亀ヶ谷江梨(中央大学)「試験方法の違いが停止安息角に及ぼす影響について一注入法と排出法の違い」
- ・ 安田紗菜(東京都立大学大学院)「様々な粒子破砕性を持つ砂の単粒子破砕強度と定常状態特性の相関」
- ・ 鈴木 翠(東京都市大学)「薬液の浸透固化メカニズムの解明」
- ・ 小池潤平(東京大学)「洗掘対策ブロックの形状と河床材料の違いが河川橋脚基礎の不安定化プロセスに及ぼす影響」
- ・ 金本涼太(東京理科大学)「浸透・侵食履歴中の通水条件が液状化抵抗に及ぼす影響」
- ・ 入 栄貴(鉄道総合技術研究所)「様々な盛土条件に対応した平均飽和度一流出水量モデルの構築」
- ・ 湯浅翔太(東京工業大学)「一次元蒸発試験に基づく地盤表層の水分・熱移動評価に関する研究」
- ・ 小川勇斗(日本大学)「せん断帯の破壊機構を考慮した破壊規準に基づく斜面安定解析手法の検討」
- ・ 三浦慎人(茨城大学)「同一供試体で異方透水性を評価する透水試験装置の開発に向けた基礎的研究」
- ・ 鈴木泉輝(茨城大学教育学部附属中学校)「衛星測量を用いた内水氾濫ハザードマップの試み」
- ・ 藤方陸人(東京海洋大学)「駿河湾の深海海底地盤表層における着座型三成分コーン貫入試験」
- ・ 川邊 駿(早稲田大学)「Ca成分を含む産業副産物によるCO₂固定化反応における圧力の影響」
- ・ 真下康平(東京大学)「三軸圧縮試験機の水圧・空圧に関わる部品の入替え及び電源品質の見直しの実践とその効果」

3. 会員サービスグループ

(1) 幹事会

開催回数 6回
開催日 4/17(W)・6/28(W)・7/25(W)・9/25(W)・11/27(W)・3/6(T)
(W: Web 会議、T: 対面)

(2) 令和5年度活動

1. 講演会
行事名 ～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～第5回 ジオテク語りべ会
【災害に学び防災に生かす】
(講師: 安田進先生 (東京電機大学 名誉教授))
主催 会員サービスグループ
開催日 令和5年9月29日
場所 オンラインで実施
参加人数 約100名

2. 発表会
行事名 ソイルストラクチャーコンテスト
仲間とチャレンジ! 激しい揺れから建物を守れ! ～「液状化対策工」～
主催 会員サービスグループ
開催日 令和5年10月21日
場所 日本大学 船橋キャンパス
参加人数 10チーム (大学: 5大学7チーム, 社会人: 3チーム)

4. 茨城県グループ

(1) 幹事会

開催回数 0回
開催日 メールのみ

(2) 令和5年度活動 なし

5. 栃木県グループ

(1) 幹事会

開催回数 2回
開催日 6/23*, 12/19
特記事項 (*は, 栃木県グループ運営委員会)

(2) 令和5年度活動

1. 勉強会及び巡検
行事名 那須野が原現地巡検および勉強会
主催 栃木県グループ
開催日 令和5年9月28日
場所 那須野が原博物館及び那須野が原扇状地
参加人数 21名

6. 群馬県グループ

(1) 幹事会

開催回数 2回
開催日 9月、1月（メール審議）

(2) 令和5年度活動

1. 現場見学会
行事名 上信越道 北野牧トンネル岩石撤去工事
主催 土木学会群馬会
共催 群馬県グループ
開催日 令和5年11月16日
場所 上信越道 北野牧トンネル
参加人数 30名

7. 山梨県グループ

(1) 幹事会

開催回数 3回
開催日 9月、11月、1月

(2) 令和5年度活動 活動 なし

8. 千葉県グループ

(1) 幹事会

開催回数 4回
開催日 4/7・7/18・8/15・1/15（Web会議）

(2) 令和5年度活動

1. 講演会
行事名 令和5年度千葉県建設技術協会講習会
主催 千葉県建設技術協会・千葉県県土整備部技術管理課
共催 千葉県グループ
開催日 令和6年1月24日
場所 千葉県自治会館
参加人数 53名

9. 埼玉県グループ

(1) 幹事会

開催回数 1回
開催日 9月メール審議

(2) 令和5年度活動

1. シンポジウム
行事名 令和5年度“彩の国”市民科学オープンフォーラム「災害に強いまちづくり」
主催 埼玉大学研究開発機構レジリエント社会研究センター

協賛	自然災害研究協議会関東地区部会
後援	地盤工学会関東支部・国土交通省関東地方整備局・埼玉県・さいたま市・新座市・ (公社) 日本技術士会埼玉県支部・(一社) 埼玉県建設コンサルタント技術研修 協会・埼玉県地質調査業協会・(公社) 日本都市計画学会・(一社) 日本応用地 質学会・(特非) さたま NPO センター・(独法) 国立女性教育会館
協力	埼玉大学ダイバーシティ推進センター
開催日	令和 5 年 12 月 2 日
場所	埼玉大学
参加人数	200 名

10. 神奈川県グループ

(1) 幹事会

開催回数	なし
特記事項	メールのみ

(2) 令和 5 年度活動 なし

11. 研究委員会グループ

(1) 幹事会

【活動報告】

- ・令和 5 年度研究委員会公募の採択テーマの決定 (新規 1 委員会)
- ・GeoKanto2023 の研究委員会 HP 報告
- ・令和 6 年度研究委員会公募及び採択テーマの選定作業
- ・その他, 問題があれば対応

(2) 各研究委員会 令和 5 年度活動報告

委員会名	液状化に係わる被害のメカニズムと名称を考える委員会 (成果普及)
活動期間	令和元年～令和 4 年度
委員長	吉田望 (関東学院大学)

【活動報告】

本委員会は、色々に使われている液状化に関する用語に関し、液状化による被害という観点に基づき、メカニズムと関連させて、整理することを目的としている。最近では液状化という用語が多様に使われていることから、必要になれば、新しいメカニズムについては名称を付けることも検討の対象としている。

令和 5 年度は前年度に作成した活動成果報告書をもとに準備を進め、8/2 に Zoom ウェビナーによる活動成果報告会を実施した。その過程で新たに追加すべきと判断された項目があったため、内容を追加した改訂版成果報告書を作成し、公開した。

委員会名	中空ねじりによる液状化強度試験の高精度化に関する研究委員会
活動期間	令和 2 年～令和 5 年度
委員長	清田隆 (東京大学)

【活動報告】

本委員会では、①中空ねじりによる液状化試験の標準化、②中空ねじり試験と三軸試験の共通点と異なる点の章確化、③液状化以後の挙動を表現するための液状化試験法の確立を目指して活動を進めている。これまでに a)文献調査、b)中空ねじりによる液状化試験の利用実態を確認するためのアンケート調査、c)試験結果に及ぼす影響因子を検討するための一斉試験、d)一斉試験参加機関を対象とした試験装置・試験条件に関するアンケート調査を実施した。最終年度の令和5年度は3回の委員会を開催した(5/11, 8/25, 令和6/1/23)。また、JGS福岡大会でディスカッションセッションをTC101と共催し、主にc)について結果報告を行った。これらの活動結果を成果報告書としてまとめ、令和6年4月末の発行をもって本委員会の活動を閉じる予定である。

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会
活動期間 令和2年～令和5年度
委員長 早野公敏(横浜国立大学)

【活動報告】

本委員会は、ペーパースラッジ灰のような焼却灰系改質材、石膏系改質材などを無機系吸水性材料として取り上げ、吸水性改質土を地盤構造物に利活用する際の課題解決を研究・実務の両面から行い、その成果を現場に還元することを目的として発足した。

令和5年度は令和5年7月20日、令和5年10月27日、令和5年12月22日に全体委員会を開催し、各種無機系吸水性材料や改質土の物性に関してデータを蓄積するとともに、それらを利活用した現場の事例や課題についても情報を集めている。なお、令和6年3月26日に第4回目の全体委員会開催を予定している。これらの活動結果を、無機系吸水性材料を用いた土の改質技術に関する手引き(案)としてまとめ、令和6年12月にシンポジウムを開催して成果の普及に努める予定である。

委員会名 防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標(GNS)実現に関する研究委員会
活動期間 令和3年～令和5年度
委員長 伊藤和也(東京都市大学)

【活動報告】

本委員会では、東日本大震災による未曾有の地震・津波災害の経験と復興の方向性の議論の過程の観察と考察から着想された自然災害に対する安全性指標GNS(Gross National Safety for natural disasters)について、GNSを利活用した防災戦略への取り組みを実施するために活動しています。現在、市区町村版のGNSの全国版の公開(WEBページ)の方法に加えて、今までの知見から得られたデータを反映させた新たなGNSの開発とGNSから災害時の死傷者数推定の予測などについて委員会にて検討しています。現在、WGによってこれらの検討を具現化する取り組みが行われています。

委員会名 地盤情報を活用した気候変動が地盤災害リスクに与える影響の研究委員会
活動期間 令和5年～令和7年度
委員長 王寺秀介(中央開発)

【活動報告】

本委員会は、気候変動を考慮した地盤災害リスクにつながるマルチハザードの検討を目的に発足した。令和5年度は、委員会活動の方針を検討し、3つWG（WG1: 関東地震で発生した地盤災害に関する文献調査、WG2: 東京湾を対象とした液状化シミュレーション、WG3: 盛土、斜面の地盤災害シミュレーション）を立ち上げた。5回の委員会を開催し、その中で福岡大学の村上先生には「気候変動による液状化危険度への影響について」、関東学院大学の若松先生には「1923年関東地震による液状化被害」についての話題提供をして頂いた。また、GeoKanto2023では、委員会の活動内容を「関東大震災100周年シンポジウム」で話題提供した。

12. 支部発表会グループ

(1) 幹事会

開催回数	全体会議4回・各部会会議5回（電子会議と対面のハイブリッド）
開催日	全体会議 6/14, 8/25, 11/10, 12/20 各部会会議：4/28, 7/26, 7/31, 9/25, 10/27
特記事項	GeoKanto2023の開催準備を実施。国立オリンピック記念青少年総合センターにて対面形式で開催。特別講演会と意見交換会も同会場で開催。

(2) 令和5年度活動

1. 支部発表会

行事名	第20回地盤工学会関東支部発表会(GeoKanto2023)
主催	関東支部
開催日	令和5年11月22日（水）
場所	国立オリンピック記念青少年総合センター
参加人数	約450名 一般発表21セッション，特別企画1 発表者数141件 次年度開催の支部発表会の会場予約，委員会メンバー構成を行う予定

13. 企画総務グループ

(1) 幹事会

開催回数	4回
開催日	6/16, 9/13, 12/7, 2/13（電子会議と対面のハイブリッド）
特記事項	若手技術者を対象とした意見交換セミナーワーキングを8/7, 8/31, 9/28, 12/25に開催

(2) 令和5年度活動

- ・支部予算の管理
- ・支部運営の予備審議
- ・「関東支部ニューズレター」の発行：No50（10月），No51（4月）
- ・関東支部ホームページの更新：随時，更新を実施
- ・他グループに属さない行事の企画・運営
- ・関東支部20周年行事開催に向け準備中

1. 出前授業
 行事名 関東大震災 100 周年・出前授業「小石川中等学校サイエンス」
 講師：安田進先生（東京電機大学 名誉教授）
 主催 企画総務グループ
 開催日 令和 5 年 9 月 28 日
 場所 小石川中等学校サイエンス
 参加人数 4 名
2. 講演会
 行事名 関東支部 20 周年行事「ゼネコン、研究所、鉄道事業者を経験したトンネル技術者が地盤工学に期待する事」
 講師：小西真治氏（株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 理事）
 主催 企画総務グループ
 開催日 令和 5 年 10 月 20 日
 場所 JGS 会館とオンラインのハイブリッド
 参加人数 130 名
3. セミナー
 行事名 第 4 回若手技術者を対象とした意見交換セミナー
 主催 企画総務グループ・会員サービスグループ
 開催日 令和 5 年 11 月 2 日
 場所 東京大学生産技術研究所 駒場リサーチキャンパス
 参加人数 20 名
4. 講演会
 行事名 関東大震災の地盤災害について（Geokanto2023 内の特別企画）
 主催 企画総務グループ
 開催日 令和 5 年 11 月 22 日
 場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
 参加人数 160 名
5. 講演会
 行事名 関東支部 20 周年行事「地盤工学の無限の可能性について」
 講師：山田邦博氏（一般財団法人日本建設情報総合センター 理事長）
 主催 企画総務グループ
 開催日 令和 5 年 12 月 15 日
 場所 JGS 会館とオンラインのハイブリッド
 参加人数 132 名
6. 出前授業
 行事名 「大地が揺らぐ時」
 講師：桑野玲子先生（東京大学生産技術研究所 教授）
 主催 東京大学生産技術研究所

共催 地盤工学会関東支部
開催日 令和5年12月19日
場所 昭和女子大学附属中学高等学校
参加人数 57名

14. 支部表彰委員会

- (1) 募集・審査
- (2) 令和5年度の応募は0件のため、支部総会での表彰はなし。

【第2号議案】令和5年度 決算報告および監査報告

貸借対照表

関東支部・一般会計（2024年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	924,579	547,174	377,405
未収金	0	0	0
前払金	11,280	0	11,280
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
預け金	20,871,524	20,031,337	840,187
本部	17,243,994	16,841,682	402,312
特定資産	3,627,530	3,189,655	437,875
流動資産合計	21,807,383	20,578,511	1,228,872
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	-	-	-
*特定資産合計	-	-	-
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	21,807,383	20,578,511	1,228,872
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	138,055	122,988	15,067
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	608,958	581,000	27,958
流動負債合計	747,013	703,988	43,025
2. 固定負債			
退職給与引当金	3,627,530	3,189,655	437,875
固定負債合計	3,627,530	3,189,655	437,875
負債合計	4,374,543	3,893,643	480,900
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	0	0	(0)
1. 一般正味財産	17,432,840	16,684,868	747,972
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	17,432,840	16,684,868	747,972
負債及び正味財産合計	21,807,383	20,578,511	1,228,872

* 特定資産（退職給与引当預金）は本部にて一括管理

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	2,842,200	4,469,270	△ 1,627,070
調査研究・基準事業（公2）	2,842,200	4,469,270	△ 1,627,070
講演会・見学会収益	527,000	2,188,350	
支部技術発表会収益	2,164,880	1,979,370	185,510
研究成果報告書頒布収益	150,320	301,550	△ 151,230
技術推進事業（公3）	0	0	0
講習会収益	0	0	0
②受取補助金	0	0	0
③受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
④雑収益	386,326	1,768	384,558
受取利息	6	4	2
不課税	0	1,760	△ 1,760
課税	386,320	4	386,316
⑤本部交付金	13,430,000	12,910,000	520,000
経常収益計	16,658,526	17,381,038	△ 722,512
(2) 経常費用			
①事業費	15,910,554	17,419,191	△ 1,508,637
給与手当	6,399,760	6,211,466	188,294
本給	3,797,200	3,715,800	81,400
諸手当	1,395,974	1,343,561	52,413
賞与	1,206,586	1,152,105	54,481
賞与引当金繰入額	608,958	581,000	27,958
臨時雇賃金	1,314,580	1,296,100	18,480
退職給付費用	437,875	347,549	90,326
法定福利費	1,114,226	1,106,545	7,681
雇用保険	66,277	50,798	15,479
労災保険	24,459	23,805	654
健康保険	325,290	323,333	1,957
介護保険	60,363	61,263	△ 900
厚生年金	637,837	647,346	△ 9,509
福利厚生費	6,200	6,100	100
会議費	583,057	96,938	486,119
旅費交通費	176,534	94,920	81,614
通信運搬費	259,074	414,369	△ 155,295
消耗品費	129,611	55,664	73,947
印刷製本費	233,429	1,746,682	△ 1,513,253
光熱水料費	130,765	172,932	△ 42,167
賃借料	2,996,887	3,026,510	△ 29,623
会場使用料	451,860	414,295	37,565
保険料	10,197	9,769	428
諸謝金	170,500	84,260	86,240
委託費	636,900	1,634,658	△ 997,758
広告宣伝費	47,740	38,115	9,625
支払手数料	64,366	33,060	31,306
雑費	138,035	48,259	89,776
経常費用計	15,910,554	17,419,191	△ 1,508,637
評価損益等調整前当期経常増減額	747,972	△ 38,153	786,125
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	747,972	△ 38,153	786,125
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	747,972	△ 38,153	786,125
一般正味財産期首残高	16,684,868	16,723,021	△ 38,153
一般正味財産期末残高	17,432,840	16,684,868	747,972
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,432,840	16,684,868	747,972

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					合計
	公2 関東	公3 関東	公4 関東	共通関東	小計	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
事業収益	2,842,200	0	0	0	2,842,200	2,842,200
調査研究・基準事業収益	2,842,200	0	0	0	2,842,200	2,842,200
雑収益	0	0	0	386,326	386,326	386,326
受取利息	0	0	0	6	6	6
雑収益	0	0	0	386,320	386,320	386,320
本部交付金	0	0	0	13,430,000	13,430,000	13,430,000
経常収益計	2,842,200	0	0	13,816,326	16,658,526	16,658,526
(2) 経常費用						
事業費	2,270,318	18,400	25,608	13,596,228	15,910,554	15,910,554
給与手当	0	0	0	6,399,760	6,399,760	6,399,760
賞与引当金繰入額	0	0	0	608,958	608,958	608,958
臨時雇賃金	122,400	0	0	1,192,180	1,314,580	1,314,580
退職給付費用	0	0	0	437,875	437,875	437,875
法定福利費	0	0	0	1,114,226	1,114,226	1,114,226
福利厚生費	0	0	0	6,200	6,200	6,200
会議費	578,048	0	0	5,009	583,057	583,057
旅費交通費	0	0	0	176,534	176,534	176,534
通信運搬費	116,509	0	1,320	141,245	259,074	259,074
消耗什器備品費	70,906	0	24,288	34,417	129,611	129,611
印刷製本費	152,688	0	0	80,741	233,429	233,429
光熱水料費	0	0	0	130,765	130,765	130,765
賃借料	215,874	0	0	2,781,013	2,996,887	2,996,887
会場使用料	271,740	0	0	180,120	451,860	451,860
保険料	10,197	0	0	0	10,197	10,197
諸謝金	130,520	18,400	0	21,580	170,500	170,500
委託費	581,900	0	0	55,000	636,900	636,900
広告宣伝費	0	0	0	47,740	47,740	47,740
支払手数料	19,536	0	0	44,830	64,366	64,366
雑費	0	0	0	138,035	138,035	138,035
経常費用計	2,270,318	18,400	25,608	13,596,228	15,910,554	15,910,554
評価損益等調整前当期経常増減額	571,882	△ 18,400	△ 25,608	220,098	747,972	747,972
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	571,882	△ 18,400	△ 25,608	220,098	747,972	747,972
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	571,882	△ 18,400	△ 25,608	220,098	747,972	747,972
当期一般正味財産増減額	571,882	△ 18,400	△ 25,608	220,098	747,972	747,972
一般正味財産期首残高	1,101,542	0	△ 162,198	15,745,524	16,684,868	16,684,868
一般正味財産期末残高	1,673,424	△ 18,400	△ 187,806	15,965,622	17,432,840	17,432,840
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,673,424	△ 18,400	△ 187,806	15,965,622	17,432,840	17,432,840

財産目録

2024年3月31日現在

(円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元現金 振替貯金	運転資金として	0
			振込口	48,065
	普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	48,065
			運転資金として	876,514
	前払金			876,514
	その他			11,280
	預け金		ウイルスバスター2年分	11,280
	本部	本部保管	本部預り金支部運転資金	20,871,524
	特定資産			17,243,994
	流動資産合計			
資産合計				21,807,383
(流動負債)	未払金 令和4年度分 賞与引当金	従業員に係るもの	給与及び残業手当、賃借料	138,055
		従業員に係るもの	令和5年12月～令和6年3月まで	138,055
	流動負債合計			608,958
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	747,013
			固定負債合計	
負債合計				4,374,543
正味財産				17,432,840

監 査 報 告

令和 6 年 4 月 8 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 東畑 郁生 殿

監事

海野 寿康 

監事

福原 誠 

1. 関東支部役員の令和 5 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部令和 5 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 令和6年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	東畑 郁生	関東学院大学	リーガ-幹事 (11名)	梶山 慎太郎 ※	山梨大学
副支部長	栃本 泰浩	(一社)関東地質調査業協会		松島 亘志	筑波大学
	西川 昌宏	国土交通省関東地方整備局		西村 友良	足利大学
	峯岸 邦夫	日本大学		森 友宏	前橋工科大学
	浅香 美治	清水建設(株)		早野 公敏	横浜国立大学
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		内村 太郎	埼玉大学
	國生 剛治			王寺 秀介	中央開発(株)
	龍岡 文夫			山口 恵美	関東学院大学
	安田 進	東京電機大学		小林 優起	川崎地質(株)
	菊池 喜昭	(一財)沿岸技術研究センター		峯岸 邦夫	日本大学
支部監事	海野 寿康	宇都宮大学	本部連絡幹事 幹事 (51名)	山田 祐樹	(株)大林組
	福原 誠	中央開発(株)		荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事長	桑野 玲子	東京大学		島村 章吾	応用地質(株)
副幹事長	金田 一広	千葉工業大学		藤原 覚太	東海大学
	川野 健一 ※	鹿島建設(株)		内田 翔太	(株)不動テトラ
商議員 (42名)	並河 努	芝浦工業大学		河内 一晃 ※	兼松サステック(株)
	渡邊 健治	東京大学		伊波 龍之介	関東学院大学
	土倉 泰	前橋工科大学		平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
	鈴木 比呂子	千葉工業大学		望月 美登志	(株)サステナブルエコ
	下村 修一	日本大学		落合 努	神奈川大学
	後藤 聡 ※	山梨大学		宮本 慎太郎 ※	防衛大学校
	布川 修	(公財)鉄道総合技術研究所	崔 瑛	横浜国立大学	
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所	瀬谷 正巳	佐藤工業(株)	
	正田 大輔	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	末武 紘一	西松建設(株)	
	小濱 英司 ※	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	喜多川 俊介 ※	清水建設(株)	
	谷口 政和	(独)都市再生機構	毛利 惇士 ※	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	
	田畑 雅浩 ※	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所	
	松本 政文	(株)総合地盤研究所	伴 夏男		
	柿原 芳彦	応用地質(株)	榎本 忠夫	茨城大学	
	木曾 伸一	東日本高速道路(株)関東支社	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)	
	寺島 善宏	首都高速道路(株)	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ	
	中山 義紀	電源開発(株)	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ	
	今田 耕太郎	東京ガス(株)	酒井 直樹 ※	(国研)防災科学技術研究所	
	加藤 精亮	東日本旅客鉄道(株)	古澤 裕	(株)中央土木工学研究所	
	白子 慎介 ※	東京地下鉄(株)	清水 隆文	宇都宮大学	
	濱田 純次	(株)竹中工務店	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所	
	樋口 俊一	(株)大林組	河野 重範 ※	栃木県立博物館	
	室山 拓生 ※	(株)安藤・間	中田 聡 ※	栃木県国土整備部	
	深澤 和行	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)	
	高山 陶子	アジア航測(株)	栗原 誠	プロファ設計(株)	
	橋本 和佳	中央開発(株)	蔡 飛	群馬大学	
	諏訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所	
	相沢 彰彦	(株)トラバース	若井 明彦	群馬大学	
	中島 均	清水建設(株)	滝野 厚	群馬県国土整備部 前橋土木事務所	
	藤崎 勝利	鹿島建設(株)	福田 文彦	(株)富永調査事務所	
	熊谷 隆宏	五洋建設(株)	三田 淳	日本サーベイ(株)	
	竹内 秀克	(株)不動テトラ	後藤 聡 ※	山梨大学	
	小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会	下木 豪	千葉県国土整備部	
	大島 薫	(株)大島構造設計	山田 忠利	中央開発(株)	
	山口 喜廣	(一社)全国住宅技術品質協会	山中 光一	日本大学	
	森田 邦昭	茨城県地質調査業協会	石井 建樹	木更津工業高等専門学校	
	笠原 武夫	(一社)栃木県地質調査業協会	久保 恵司	共和コンサルタント(株)	
	若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部	川本 健	埼玉大学	
	田野 秀夫	千葉県地質調査業協会	菅原 敏康	アースプラン(株)	
	越智 勝行	埼玉県地質調査業協会	岡野 英樹	(株)東建ジオテック	
	佐藤 あけみ ※	神奈川県地質調査業協会	関口 吉男	(株)福山コンサルタント	
	網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会	中村 謙吾	埼玉大学	
参与 (11名)	内藤 孝 ※	国土交通省関東地方整備局港湾空港部	小倉 章	神奈川県地質調査業協会	
	末兼 徹也	国土交通省関東地方整備局宮繕部	小林 真貴子	大成建設(株)	
	田村 央	茨城県土木部	山口 恵美	関東学院大学	
	谷 英夫 ※	栃木県国土整備部	西 喜士	川崎市港湾局	
	眞庭 宣幸	群馬県国土整備部	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)	
	椎葉 秀作	山梨県国土整備部			
	池口 正晃	千葉県国土整備部			
	原田 和生	東京都建設局			
	酒井 富雄 ※	東京都水道局			
	萩原 清志 ※	東京都下水道局			
	佐藤 賢治 ※	東京都港湾局			

※2024年度新任

【会員サービスグループ（担当：栃本副支部長）】
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	山口 恵美	関東学院大学
リーダー幹事	小林 優起	川崎地質(株)
幹事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事	島村 章吾	応用地質(株)
幹事	藤原 覚太	東海大学
幹事	内田 翔太	(株)不動テトラ
幹事	河内 一晃 ※	兼松サステック(株)
幹事	伊波 龍之介	関東学院大学

【研究委員会グループ（担当：峯岸副支部長）】
・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	王寺 秀介	中央開発(株)
幹事	平岡 伸隆	(独法)労働者健康安全機構
幹事	望月 美登志	(株)サステナブルエコ
幹事	落合 努	神奈川大学

【支部発表会グループ（担当：峯岸副支部長）】
・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	峯岸 邦夫	日本大学
幹事	宮本 慎太郎 ※	防衛大学校
幹事	山中 光一 ※	日本大学

【企画総務グループ（担当：桑野幹事長）】
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	金田 一広	千葉工業大学
副幹事長	川野 健一 ※	鹿島建設(株)
幹事	中島 進	(公財)鉄道総合技術研究所
幹事	崔 瑛	横浜国立大学
幹事	瀬谷 正巳	佐藤工業(株)
幹事	末武 紘一	西松建設(株)
幹事	喜多川 俊介 ※	清水建設(株)
幹事	毛利 惇士 ※	(国研)海上・港湾・航空技術研究所

※2024年度からの新任役員

・東京都－東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

(統括担当：東畑支部長)

【茨城県グループ（担当：松本商議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	
幹事	榎本 忠夫	茨城大学
幹事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹事	岩野 宏幸	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹事	酒井 直樹 ※	(国研)防災科学技術研究所

【栃木県グループ（担当：笠原商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹事	古澤 裕	(株)中央土木工学研究所
幹事	清木 隆文	宇都宮大学
幹事	荒井 英樹	(株)酒井建築設計事務所
幹事	河野 重範 ※	栃木県立博物館
幹事	中田 聡 ※	栃木県県土整備部
幹事	宮崎 基浩	芙蓉地質(株)

【群馬県グループ（担当：土倉商議員）】

リーダー幹事	森 友宏	前橋工科大学
幹事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹事	蔡 飛	群馬大学
幹事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	滝野 厚	群馬県県土整備部 前橋土木事務所
幹事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹事	三田 淳	日本サーベイ(株)

【山梨県グループ（担当：後藤商議員）】

リーダー幹事	梶山 慎太郎 ※	山梨大学
幹事	後藤 聡 ※	山梨大学

【千葉県グループ（担当：鈴木商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹事	下木 豪	千葉県県土整備部
幹事	山田 忠利	中央開発(株)
幹事	山中 光一	日本大学
幹事	石井 建樹	木更津工業高等専門学校

【埼玉県グループ（担当：柿原商議員）】

リーダー幹事	内村 太郎	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
幹事	川本 健	埼玉大学
幹事	菅原 敏康	アースプラン(株)
幹事	岡野 英樹	(株)東建ジオテック
幹事	関口 吉男	(株)福山コンサルタント
幹事	中村 謙吾	埼玉大学

【神奈川県グループ（担当：小濱商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹事	小倉 章	神奈川県地質調査業協会
幹事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	西 喜土	川崎市港湾局
幹事	三枝 弘幸	東亜建設工業(株)

【報告事項】

1. 令和6年度事業計画(案)

本事業年度も引き続きニューノーマルの社会情勢下の中、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。また関東支部では災害など時宜に即した話題に対して、広く会員からの意見を公告する取り組みを始めています。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図る。個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁や民間企業などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや、若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていくとともに、会費をお支払いいただく会員方に、適切な負担と納得していただける運営を心がける。

社会情勢からオンラインによる併用開催、あるいはオンデマンドでの開催など会員に向けた新たな開催方法の模索を続ける。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

1) 調査・研究事業【公2】

令和6年度は対面形式でもオンライン形式でも対応可能な各種講演会を企画、実施し、見学会は人数制限を設けるなど、柔軟に対応する。第21回関東支部発表会(GeoKanto2024)は、昨年を引き続き、国立オリンピック記念青少年総合センターで対面開催予定である。世代間の交流を目的として若手を対象とした「ソイルストラクチャーコンテスト」や「若手技術者交流セミナー」、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」は対面開催を予定している。オンラインでも好評であった「～昭和・平成を駆け抜けたベテランが令和に語り継ぐ～ジオテク語りべ会」を今年度も開催する。各県グループの特色を生かした見学会や関東支部20周年記念行事としての特別企画も開催する。令和4年に出版された「土の締め管理・現状・新たな展開・展望-」、「既存杭の撤去・埋戻し方法とその影響を受ける新設杭の設計・施工」書籍の販売促進に努める。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供や将来を担う若手に地盤工学の魅力の発信を行う。

2) 技術推進事業【公3】

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

3) 表彰関連事業【公4】

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (令和6年4月24日(水) JGS会館)
- (2) 商議員会 3回 (10月, 2月, 4月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (語りべ会) 1回開催
- (3) コンテスト (ソイルストラクチャー) 1回開催
- (4) 勉強会 (「若手技術者交流会」) 1回開催 ※企画総務Gと共催

3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催

4. 栃木県グループ

- (1) 現場見学会 1回開催
- (2) 勉強会 1回開催

5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 (葉建講習会) 1回開催

8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 (彩の国) 1回開催
- (2) 講演会 (技術講演会) 1回開催

9. 神奈川県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) セミナー 1回開催

10. 研究委員会グループ

(1) 各研究委員会 令和6年度活動活動予定

委員会名 無機系吸水性材料を用いた土の改質技術の利活用に関する研究委員会

活動期間 令和2年～令和5年度

委員長 早野公敏（横浜国立大学）

【上期予定】

- ・令和5年度で活動を終了し、成果普及活動委員会へ移行を予定

【下期予定】

- ・成果普及の一環としてシンポジウムを開催予定

委員会名 防災戦略の意思決定プロセスに資する総合的な自然災害安全性指標（GNS）
実現に関する研究委員会

活動期間 令和3年～令和5年度

委員長 伊藤和也（東京都市大学）

【上期予定】

- ・令和5年度で活動を終了し、成果普及活動委員会へ移行を予定

【下期予定】

- ・成果普及として公開するHPに関連したワークショップ等の実施

委員会名 地盤情報を活用した気候変動が地盤災害リスクに与える影響の研究委員会

活動期間 令和5年～令和7年度

委員長 王寺秀介（中央開発）

【上期予定】

- ・委員会の開催（5月、7月、9月を予定）
- ・WG活動
- ・第59回地盤工学研究発表会（旭川）DSでの委員会報告

【下期予定】

- ・委員会の開催（11月、1月、3月を予定）
- ・WG活動
- ・GeoKanto2024での活動報告発表

11. 支部発表会グループ

- ・第21回関東支部発表会の開催（令和6年11月22日）国立オリンピック記念青少年総合センターにて開催予定
- ・支部発表会の今後の開催方針等の検討

12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項に対応している。

- (1) 広報活動
 - ① Newsletter の発行
 - ② 支部ホームページの更新
- (2) 出前講座
- (3) 東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）
 - ① 「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
 - ② 現場見学会
 - ③ 国際講演会
- (4) 支部特命事項への対応
 - ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
 - ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
 - ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討
 - ④ 時事問題専門家意見表明サイト開設 など

13. 支部表彰委員会

- (1) 表彰規定（平成 24 年 4 月 1 日施行）に基づき、関東支部技術賞、関東支部功績賞を表彰
- (2) 内規、募集要項、推薦方法の決定
- (3) 募集・審査

2. 令和6年度正味財産増減予算(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				合計
	公2	公3	公4	小計	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
事業収益					
調査研究・基準事業	3,740,000	0	0	3,740,000	3,740,000
技術推進事業	0	60,000	0	60,000	60,000
受取寄付金					
受取寄付金	0	0	0	0	0
雑収益					
雑収益	66,500	0	3,500	70,000	70,000
支部活動費	12,758,500	0	671,500	13,430,000	13,430,000
経常収益計	16,565,000	60,000	675,000	17,300,000	17,300,000
(2) 経常費用					
事業費					
給与手当	6,136,050	0	322,950	6,459,000	6,459,000
賞与引当金繰入額	578,550	0	30,450	609,000	609,000
臨時雇賃金	1,403,500	0	66,500	1,470,000	1,470,000
退職給付費用	416,100	0	21,900	438,000	438,000
法定福利費	1,084,900	0	57,100	1,142,000	1,142,000
福利厚生費	9,500	0	500	10,000	10,000
会議費	933,000	5,000	8,000	946,000	946,000
旅費交通費	406,250	0	23,750	430,000	430,000
通信運搬費	227,750	0	22,250	250,000	250,000
消耗什器備品費	157,750	0	42,250	200,000	200,000
印刷製本費	357,250	0	12,750	370,000	370,000
光熱水料費	171,000	0	9,000	180,000	180,000
賃借料	2,841,950	0	139,050	2,981,000	2,981,000
会場使用料	556,000	10,000	35,000	601,000	601,000
保険料	87,000	0	0	87,000	87,000
諸謝金	270,000	20,000	0	290,000	290,000
委託費	752,250	0	2,750	755,000	755,000
広告宣伝費	66,500	0	3,500	70,000	70,000
支払手数料	45,000	0	2,000	47,000	47,000
雑費	27,150	0	850	28,000	28,000
経常費用計	16,527,450	35,000	800,550	17,363,000	17,363,000
評価損益等調整前当期経常増減額	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	△ 63,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	△ 63,000
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	△ 63,000
当期一般正味財産増減額	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	△ 63,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	16,684,868
一般正味財産期末残高	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	16,621,868
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,550	25,000	△ 125,550	△ 63,000	16,621,868

【令和6年度正味財産増減予算(案)内に関する説明】

令和5年度の支部報告会にも記載していますが、内閣府からの指導の下、従来からの本部交付金制度が令和3年度で廃止され、関東支部含め全ての支部は、令和4年度より前年度後期中に予定予算額を地盤工学会本部へ申請、審査を受け支部予算を本部より支給される方式へと変更となっております。ただし、上記予算案では従来の通りの支部活動費を計上した予算額を提示しております。*支部活動費とは従来の本部交付金を意味します。

令和5年度 特別会員の表彰

[再表彰特別会員（60年）：16社]

応用地質株式会社	特級
三信建設工業株式会社	3級
大成ロテック株式会社	3級
協和地下開発株式会社	4級
坂田電機株式会社	4級
鉄建建設株式会社	4級
東京ガス株式会社 エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ	4級
日本国土開発株式会社 つくば未来センター	4級
東急建設株式会社 技術研究所	4級
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4級
株式会社東建ジオテック	4級
株式会社日本構造橋梁研究所	4級
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	4級
株式会社日本港湾コンサルタント	4級
独立行政法人鉄道建設・運輸整備支援機構	4級
独立行政法人水資源機構	4級

[再表彰特別会員（50年）：6社]

株式会社日水コン	特級
電源開発株式会社 技術開発部茅ヶ崎研究所	4級
大洋基礎工業株式会社	4級
ジオスター株式会社	4級
日本工営株式会社 地盤技術部	4級
株式会社山下設計	4級

[再表彰特別会員（35年）：1社]

千葉エンジニアリング株式会社	4級
----------------	----

[表彰特別会員（10年）：7社]

株式会社G I R	3級
関東学院大学理工学部土木学系地盤防災工学研究室	4級
大東建託株式会社 設計部	4級
N P O住宅地盤診断センター	4級
株式会社ランドクラフト	4級
クミネ工業株式会社	4級
東電設計株式会社	4級

令和5年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

山本 武夫 殿	大保 直人 殿	山崎 雅清 殿
西垣 和弘 殿	黒田 真一郎 殿	福島 伸二 殿
本間 直樹 殿	新井 新一 殿	山田 眞一 殿
恒成 貴一郎 殿	松尾 修 殿	小野 日出男 殿
稲垣 秀輝 殿	上野 雄一 殿	飯島 豊 殿
吉田 憲一 殿	佐々木 和彦 殿	豊澤 康男 殿
三森 晶則 殿	檜垣 大助 殿	平井 弘義 殿

令和5年度 地盤工学会功労章受章者の表彰

清木 隆文 殿	宇都宮大学大学院 地域創生科学研究科 社会デザイン科学専攻 土木工学プログラム 准教授
森川 嘉之 殿	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 地盤研究領域 領域長

【資料】

1. 関東支部会員状況

【支部別会員数】

(2024年3月31日現在)

	名譽 会員	正会員	*正会員 (若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 北海道	8	334	89	431	0	1	5	5	55	66	497
2 東北	7	342	49	398	0	1	1	7	36	45	443
3 北陸	8	232	41	281	0	0	1	5	54	60	341
4 関東	80	2,845	543	3,468	11	14	13	36	238	312	3,780
5 中部	12	465	91	568	0	1	5	6	83	95	663
6 関西	27	890	209	1,126	5	9	16	24	121	175	1,301
7 中国	7	360	91	458	0	2	2	3	43	50	508
8 四国	2	219	57	278	0	0	1	4	25	30	308
9 九州	15	520	122	657	0	1	2	10	74	87	744
10 海外	19	34	1	54	0	0	0	0	0	0	54
合計	185	6,241	1,293	7,719	16	29	46	100	729	920	8,639

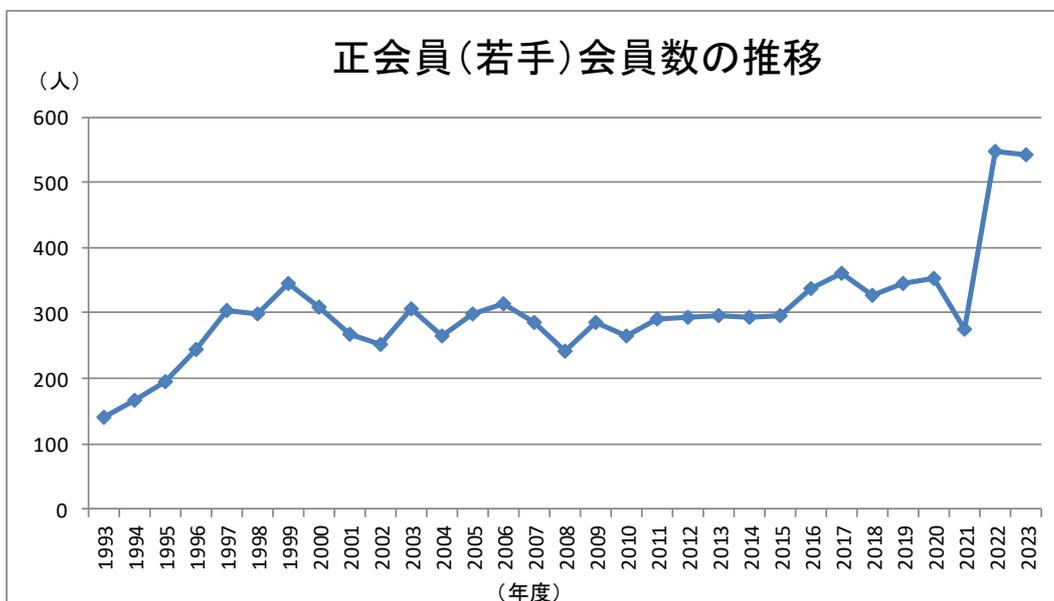
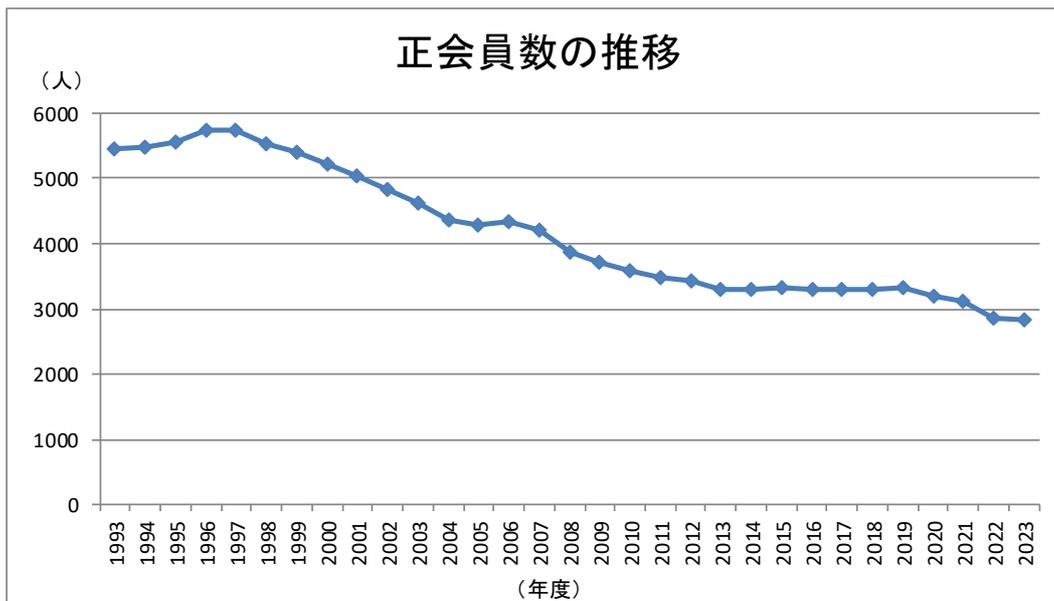
【関東支部 都県別会員数】

(2024年3月31日現在)

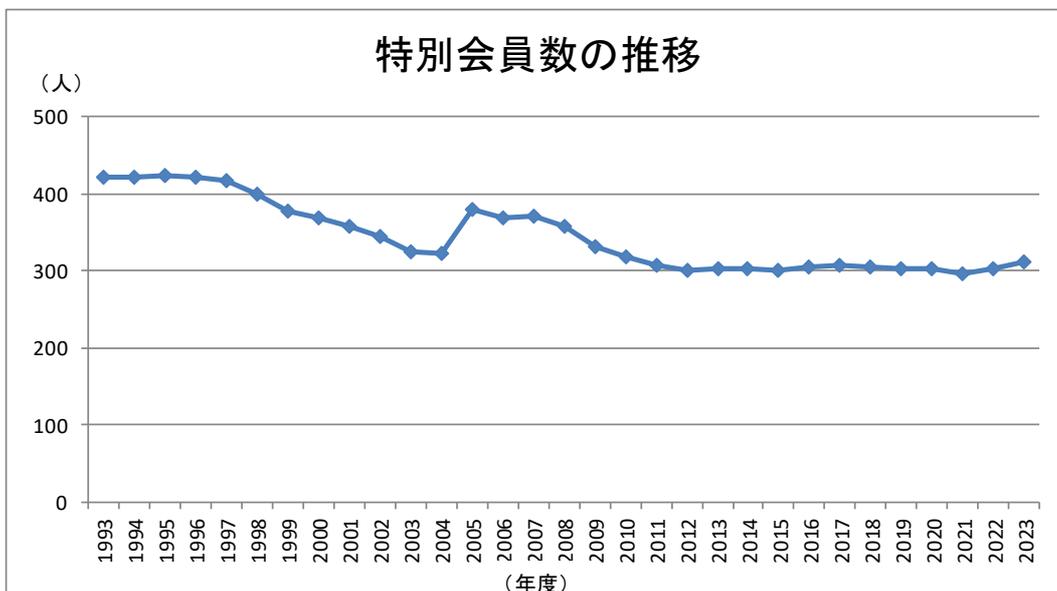
	名譽 会員	正会員	*正会員 (若手)	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 茨城県	6	250	41	297	0	1	0	0	7	8	305
2 栃木県	0	46	14	60	0	1	1	0	6	8	68
3 群馬県	0	35	12	47	0	0	0	0	4	4	51
4 山梨県	0	14	13	27	0	0	0	0	1	1	28
5 千葉県	8	328	57	393	0	0	2	1	18	21	414
6 埼玉県	11	375	74	460	0	1	1	6	15	23	483
7 神奈川県	15	376	98	489	0	1	0	1	18	20	509
8 東京都	40	1,421	234	1,695	15	12	7	31	162	227	1,922
合計	80	2,845	543	3,468	15	16	11	39	231	312	3,780

*2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員（若手） [29歳まで] に変更

【関東地区 会員数の推移】



* 2021年度で学生会員を廃止、2022年度より正会員(若手)[29歳まで]に変更



2. 関東支部特別会員名簿

(2024年3月31日現在)

【特級 11団体】

団体名

応用地質(株) 鹿島建設(株) 鹿島建設(株) 東京土木支店 基礎地盤コンサルタンツ(株) 清水建設(株) 土木技術本部技術管理部 中央開発(株)	(株)東京ソイルリサーチ 戸田建設(株) 土木本部 (株)日水コン 日特建設(株) (株)不動テトラ 地盤事業本部
--	---

【1級 14団体】

団体名

(株)大林組 技術研究所 (株)熊谷組 五洋建設(株) 技術研究所 (株)銭高組 大成建設(株) 技術センター (公財)鉄道総合技術研究所 電源開発(株) 土木建築部	東亜建設工業(株) 東洋建設(株) 東洋紡(株) スパンボンド事業部 西松建設(株) (株)NIPPO 東日本旅客鉄道(株) 前田建設工業(株)
---	--

【2級 13団体】

団体名

(株)安藤・間 オリエンタル白石(株) 鹿島道路(株) 国際ジオシンセティックス学会日本支部 佐藤工業(株) 住友大阪セメント(株) (一財)電力中央研究所 サステナブルシステム研究本部	中日本高速道路(株) 東京支社 日本製鉄(株) パシフィックコンサルタンツ(株) (株)長谷工コーポレーション 技術研究所 (株)丸東製作所 ライト工業(株)
---	--

【3級 36団体】

団体名

(株)アースレイズ 石坂産業(株) 岡三リビング(株) 川崎地質(株) 川崎地質(株) 関東支社 (株)建設技術研究所 (株)高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室 国際航業(株) (株)サムシング 三信建設工業(株) (株)GIR JR東日本コンサルタンツ(株) JFE商事テールワン(株) 地盤ネット(株) ジャパンパイル(株) 西武建設(株) (一社)全国地質調査業協会連合会 大成ロテック(株)	大豊建設(株) (株)拓和 (株)竹中工務店 技術研究所 (株)東京建設コンサルタント 東京大学 土質・地盤研究室 東京地下鉄(株) 東洋テクノ(株) 飛鳥建設(株) (株)日さく 日鉄建材(株) 日本コンクリート工業(株) 日本道路(株) ヒロセ補強土(株) (株)フジタ (株)復建エンジニアリング 三井住友建設(株) 菱光石灰工業(株) 若築建設(株)
---	--

【4級 238団体】

団体名

(株)アースプライム (有)AOS あおみ建設(株) (株)あけぼの産業 (株)アサノ大成基礎エンジニアリング 旭化成建材(株) アジア航測(株) (株)梓設計 (一社)圧入締固研究機構 アップコン(株) (株)アルク いであ(株) (有)伊藤地質調査事務所	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (一財)茨城県建設技術管理センター 宇部マテリアルズ(株) 東京販売部 (株)エヌ、アイ、テイ NPO住宅地盤診断センター (株)エフビーエス (株)エポック (株)MP (一財)沿岸技術研究センター (株)オウギ工設 (株)大林組 土木本部 大林道路(株) 大平エンジニア(株)
---	--

(株)岡村地質
(株)奥村組 東日本支社
小野田ケミコ(株)
(株)オリエンタルコンサルタンツ
(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所
海洋工業(株)
(国研)科学技術振興機構
鹿島建設(株) 横浜支店
兼松サステック(株)
株木建設(株) 土木事業本部
関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室
(一社)関東地質調査業協会
関東土質試験協同組合
危険物保安技術協会
(一社)気泡工法研究会
(株)共生
共和コンクリート工業(株)
協和地下開発(株)
(株)共和電業
(一財)漁港漁場漁村総合研究所
錦城護謄(株) 東京支社
クニミネ工業(株)
(株)クラレ
(株)クレアテック
KJS協会
KTB協会
ケミカルグラウト(株)
原子力発電環境整備機構
興亜開発(株)
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会
(一社)構造調査コンサルティング協会
(公財)高速道路調査会
(一財)港湾空港総合技術センター
国土交通省関東地方整備局 京浜河川事務所
国土交通省関東地方整備局 千葉国道事務所
国土交通省関東地方整備局 東京空港整備事務所
国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所
国土交通省関東地方整備局 宇都宮国道事務所計画課
国土交通省関東地方整備局 大宮国道事務所
国土交通省関東地方整備局 関東技術事務所
国土交通省関東地方整備局 企画部
国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所
国土交通省関東地方整備局 東京国道事務所
国土交通省関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所
国土交通省関東地方整備局 横浜国道事務所
国土交通省航空局 航空ネットワーク部空港技術課
国土防災技術(株)
児玉コンクリート工業(株)
(株)コバプランニング
埼玉県地質調査業協会
坂田電機(株)
佐藤工業(株) 東京支店
産業経済新聞社
サンコーコンサルタント(株)
サンスイ・ナビコ(株)
(株)サンポー
三陽技術コンサルタンツ(株)
三和機材(株)
ジーエスアイ(株)
(株)シーエスエンジニアズ
(株)CPC

(株)JSP
JX金属探開(株)
(株)J-POWER設計コンサルタント
ジェコス(株)
ジオ・サーチ(株)
ジオスター(株)
ジオテック(株)
(株)ジオファイブ
(公財)地震予知総合研究振興会
システム計測(株)
(株)自動制御技術研究所
地盤注入開発機構
(株)地盤調査事務所
清水建設(株) 技術研究所
ジャパンホームシールド(株)
(特非)住宅地盤品質協会
首都高速道路(株)
常磐地下工業(株)
真空圧密技術協会
伸光エンジニアリング(株)
住友林業アーキテクノ(株)
RRR工法協会事務局
成幸利根(株)
(株)誠試工
西武鉄道(株) 建設部
成友興業(株)
成和コンサルタント(株)
成和地質(株)
(一社)セメント協会
(一社)全国住宅技術品質協会
全国マイ独楽工業会
(一財)先端建設技術センター
セントラルコンサルタント(株)
(株)ソイル・エング
総合地質(株)
(株)総合土木研究所
損害保険料率算出機構
大亜ソイル(株)
第一化成産業(株)
大成建設(株) 東京支店
(株)ダイチ地質研究所
大東建託(株) 設計部
大日本土木(株) 東京本社
大日本ダイヤコンサルタント(株)
太平洋セメント(株) 中央研究所
大洋基礎(株)
大洋基礎工業(株)
(株)竹中土木
(株)地球科学総合研究所
(株)地圏環境テクノロジー
(株)地研コンサルタンツ
(株)地圏総合コンサルタント
千鈺エンジニアリング(株)
地質計測(株)
千葉エンジニアリング(株)
中央大学研究開発機構 東京東部低地研究ユニット
調和工業(株)
千代田工営(株)
筑波大学 地盤工学研究室
TRD工法協会
DJM工法研究会

テクノハーツ(株)
鉄鋼スラグ協会
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(株)テノックス
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所
東亜建設工業(株) 東京支店
東亜建設工業(株) 横浜支店
東急建設(株) 建築事業本部
東急建設(株) 技術研究所
東京インキ(株)
東京ガスネットワーク(株)
東京ガス(株) エネルギー生産部生産技術イノベーショングループ
(株)東京計測
東京大学生産技術研究所・桑野研究室
東京電機大学
東京都下水道サービス(株)
東京理科大学理工学部土木工学科 地盤工学研究室
(株)東建ジオテック
(株)東光コンサルタンツ
東興ジオテック(株)
東曹産業(株)
東電設計(株)
(株)東部
東武建設(株) 東成会
東武鉄道(株)
東洋エンジニアリング(株)
(株)トーコー地質
(独)都市再生機構
(株)土質基礎コンサルタンツ
戸田建設(株) 技術研究所
(一社)栃木県地質調査業協会
特許庁
(株)特研メカトロニクス
(一財)土木研究センター
成田国際空港(株)
ニッケンキソコンサルタンツ(株)
日建コンサルタンツ(株)
日建商事(株)
(株)日建設計
(株)日新
日鉄エンジニアリング(株)
日本交通技術(株)
(一社)日本アンカー協会
(一社)日本ウェルポイント協会
(一社)日本ガス協会

鉄建建設(株)
日本基礎技術(株) 東京本社
(一社)日本基礎建設協会
日本工営(株) 地盤技術部
(株)日本構造橋梁研究所
(株)日本港湾コンサルタント
日本国土開発株式会社 つくば未来センター
日本ジェットグラウト協会
日本シビックコンサルタント(株)
日本水工設計(株)
日本石灰協会
日本物理探鑛(株)
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
ノンフレーム工法研究会
パスキン工業(株)
(株)パスコ
パワーブレンダー工法協会
(株)ピーエス三菱技術本部
東日本高速道路(株)
東日本高速道路(株) 関東支社
東日本高速道路(株) 関東支社 千葉工事事務所
ヒロセ(株)
VSL協会
(株)フォーラムエイト
(株)複合技術研究所
(株)富士機
フジタ道路(株)
フロテックアンカー技術研究会
ペンタテクノサービス(株)
(株)防災技研
(株)ホージュン
(株)マイダスアイティジャパン
丸藤シートパイル(株)
(独)水資源機構
三井化学産資(株)
(株)三山コンサルタンツ
明治コンサルタンツ(株)
メインマーク(株)
メトロ設計(株)
(株)山下設計
横浜国立大学 地盤研究室
(株)横浜テクノス
(株)ランドクラフト
りんかい日産建設(株)
早稲田大学 赤木研究室